

韓国

マクロ経済動向

4月24日に発表された2009年第1四半期の実質GDPは、季節調整値で前期比0.1%増となり、前期の同5.1%減のマイナス成長から、かろうじてプラスに転じた。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出（消費）が前期比1.2%増で、前期の同3.4%減から若干の回復を見せた。固定資本形成（投資）は前期比0.2%増で、やはり前期の同6.5%減から底打ちの傾向を示した。しかしこのうちの設備投資は、前期比16.1%減で、資本ストック調整が引き続き長引いていることを示した。外需の落ち込みも続いており、財・サービスの輸出が前期比4.2%減、このうち財の輸出が同3.4%減という状況となった。

産業生産指数（季節調整値）は、2008年第4四半期に、大幅なマイナスを記録したのち、2009年1月に前月比1.7%増とようやく下げ止まり、2月に同7.1%、3月に同4.1%と推移している。しかし前四半期中の低下幅が大きかったため、四半期全体では前期を下回る水準に留まっていた。

貿易収支は2008年第3四半期に赤字を記録した後、第4四半期には49.7億ドルの黒字となった。2009年の第1四半期はそれを上回る83.5億ドルの黒字となった。これは、前述の輸出の低下をさらに上回る輸入の減少によるものであり、内外需の不振が貿易収支の黒字を生じさせているものである。

物価の動向は、3月の消費者物価上昇率が前年同月比3.5%、生産者物価上昇率が同3.9%と、落ち着きを見せている。

為替レートは2月には1ドル=1,440ウォン、3月は同1,453ウォンと、引き続きウォン安で推移している。

雇用状況を示す失業率は季節調整値で1月の3.3%から、2月に3.5%、3月に3.7%と上昇しており、雇用調整の進展がマクロの数値に表れ始めた状況と見られる。

今後の展望

韓国銀行（中央銀行）は4月11日に、2009年の経済予測を公表した。これによると2009年の実質成長率は2.4%減で、年間ではアジア通貨危機に見舞われた1998年以來のマイナス成長に陥るとしている。前半の成長率は前期比0.4%、後半はやや持ち直し同0.9%としている¹。需要項目別に見ると、内需では消費が前年比2.6%減と低迷し、設備投資も同18%減と大きく落ち込むとしている。外需も財の輸出が同9.9%減と大きく減少するとしている。失業率は、前半には悪化するものの、後半には景気悪化の底打ちと、補正予算の執行等によってやや改善し、年平均で3.6%となるとしている。いずれにせよ内需の成長力は弱く、本格的な景気回復は2010年以降に持ち越されると結論づけている。

アジア通貨危機によるGDPの低下は、98年にマイナス6.9%を記録し、今回の予測を上回る規模であったが、翌99年には9.5%のプラス成長を達成し、“V字型の回復”と称された。しかし今回は当時と異なり、韓国の主要輸出市場である欧米において、深刻な景気後退が発生しており、またアジア通貨危機時には、ほぼその影響を免れた中国经济も少なからぬ影響を被っている。このため、前回のような単純な回復は望みにくい。

為替レートの減価は、輸出の増加を通じ、韓国経済にプラスの影響をもたらすが、現状では薄型テレビなど、主に日本製品と競合する幾つかの品目で、中国市場向けなどに輸出の増加が見られるが、北米向けの自動車などは、需要の減少によるマイナスが、価格面でのプラスを上回り、輸出全体が増加するには至っていない。これは鉄鋼などの輸出製品関連分野にも、大きな影響を与えている。足元の貿易収支の改善は前述のように、専ら輸入の減少によるものである。

こうした外部環境を与件とすると、今回の経済危機の中で韓国経済は一旦下がった水準で、“L字型の停滞”にはまり込む危険性が指摘できる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	08年4-6月	7-9月	10-12月	09年1-3月	09年1月	2月	3月
国内総生産 (%)	4.7	4.2	5.1	5.0	2.5	0.8	0.5	▲ 5.1	0.1	-	-	-
最終消費支出 (%)	0.4	3.9	4.8	4.7	1.3	0.3	0.2	▲ 3.4	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	2.1	2.4	3.6	4.0	▲ 1.9	0.1	0.7	▲ 6.5	0.2	-	-	-
産業生産指数 (%)	10.3	6.4	8.4	6.9	3.0	0.1	▲ 1.9	▲ 11.9	▲ 2.8	1.7	7.1	4.1
失業率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.5	3.3	3.5	3.7
貿易収支 (百万USドル)	37,569	32,683	27,905	28,168	5,994	5,723	▲ 3,476	4,967	8,350	▲ 1,737	3,107	6,979
輸出 (百万USドル)	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	114,492	115,000	93,071	74,712	21,237	25,408	28,068
輸入 (百万USドル)	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	114,793	122,901	91,528	71,183	24,876	22,525	23,782
為替レート (ウォン/USドル)	1,144	1,024	955	929	1,103	1,018	1,066	1,364	1,418	1,355	1,440	1,453
生産者物価 (%)	6.1	2.1	0.9	1.4	8.6	9.0	12.0	8.0	4.2	4.7	4.4	3.5
消費者物価 (%)	3.6	2.8	2.2	2.5	4.7	4.8	5.5	4.5	3.9	3.7	4.1	3.9
株価指数 (1980.1.4 : 100)	896	1,379	1,434	1,897	1,124	1,675	1,448	1,124	1,206	1,162	1,063	1,206

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は2000年基準、生産者物価、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

¹ 年の前後半、いずれもプラス成長であるのに、年間の成長率がマイナスとなるのは、2008年第4四半期の落ち込みが大きいため、2009年の経済成長の出発点が低くなる、いわゆる“マイナスのゲタ”を履く状態となるためである。